

郡山市制限付一般競争入札実施要綱

平成9年3月31日制定

令和6年3月25日最終改正

[財務部契約検査課]

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市が発注する建設工事の請負契約に係る入札のうち、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5の2の規定による資格を定めて行う一般競争入札（以下「制限付一般競争入札」という。）の実施に際し、施行令及び郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 制限付一般競争入札に付す対象工事については、設計金額が1千万円以上の建設工事のうちから、郡山市契約審査会（郡山市契約審査会規程（平成6年郡山市訓令第9号）第1条により設置された郡山市契約審査会をいう。以下「審査会」という。）の審議を経て、市長が指定するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、制限付一般競争入札に付すべきものと認める工事については、これを対象工事として指定できるものとする。

(入札参加者の資格)

第3条 制限付一般競争入札に参加することができる者の資格は、次の各号に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 対象工事の業種について郡山市工事等の請負契約に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱（平成13年4月24日制定。以下「指名等に関する要綱」という。）に基づく工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。
- (3) 郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年4月24日制定）に基づく指名停止期間中の者（入札日までに同要綱に定める指名停止事由に該当することとなった者を含む。）でないこと。
- (4) 対象工事に一定の資格等を有する技術者を配置することが可能であると認められる者であること。
- (5) 対象工事の業種について建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）に基づく許可を受けている者であること。
- (6) 対象工事の性質又は目的を考慮して審査会が必要と認める営業所の所在地要件を満たす者であること。
- (7) 指名等に関する要綱別記第2等級別格付基準に定める総合点が、対象工事を考慮して審査会の審議を経て決定した要件を満たす者であること。ただし、主たる事業所の所在地が市外にある者については、郡山市入札参加資格審査の申請時に提出した法第27条の23第1項に規定する経営事項審査の結果の総合評定値が、対象工事を考慮して審査会の審議を経て決定した要件を満たす者であること。
- (8) その他対象工事ごとに定める要件を満たす者であること。

(公告)

第4条 市長は、規則第22条の規定に基づき、第1号様式及び第2号様式により公告を行うものとする。

2 公告は、郡山市公告式条例（昭和40年郡山市条例第2号）第2条第2項の掲示場に掲示して行うとともに、郡山市ウェブサイトにも掲載するものとする。

（入札参加申請書及び入札参加資格確認資料の提出）

第5条 市長は、制限付一般競争入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）の参加資格を確認するため、公告において指定する日までに、申請者に入札参加申請書（第3号様式。以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出を求めるものとする。

（入札参加資格の確認等）

第6条 市長は、前条の規定により入札参加資格の有無の確認をしたときは、その結果を申請者に対して、入札参加資格確認通知書（第4号様式）により通知するものとする。この場合において、参加資格がないと認める者に対しては、その理由を付記するものとする。

（入札参加資格の喪失）

第7条 前条の規定により入札参加資格を有することとされた者（以下「入札参加資格者」という。）が入札の日までに次の各号のいずれかに該当したときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第3条各号に規定する要件に該当しないこととなったとき。

(2) 申請書及び資料に虚偽の記載をしたことが明らかになったとき。

(3) その他公告において定められた事項に違反したとき又は抵触することとなったとき。

2 市長は、入札参加資格者が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該入札参加資格者に対し、当該入札参加資格を失った旨を文書により通知するものとする。

（設計図書等の閲覧）

第8条 対象工事の図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）は、公告において指定する期限まで閲覧に供するものとする。

2 入札参加申請者は、設計図書等に関して質問があるときは、設計図書等質問書（第5号様式。以下「質問書」という。）により行わなければならない。

3 市長は、前項の規定により提出された質問書について、設計図書等回答書（第6号様式。以下「回答書」という。）により回答するとともに、当該質問書及び回答書を設計図書等の閲覧場所において閲覧に供するものとする。

（入札の中止等）

第9条 市長は、公正な入札が害されるおそれがあると認めるときは、入札の中止又は延期をすることができる。

（入札の方法）

第10条 入札の実施に当たっては、規則第33条第2項の規定に基づく最低制限価格又は郡山市建設工事総合評価方式試行要綱（平成20年10月17日制定）第5条に基づく調査基準価格及び同要綱第6条に基づく失格基準価格を設定するものとする。

2 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないとき又は予定価格の制限の範囲内の価格で失格基準価格を上回る者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。

- 3 再度の入札は、原則1回に限りこれを行う。
- 4 第2項の規定による再度の入札の結果、落札者が決定しなかった場合は、随意契約により契約を締結することができる。ただし、総合評価方式で執行する入札案件は除く。
- 5 前項の随意契約に係る見積合せは、初度及び再度の原則2回を限度とし、第2項の規定による再度の入札において、予定価格超過の価格を提示した者のみの場合には、最低の価格及び次順位の価格を提示した者(最低の価格を提示した者が複数の場合には、次順位の価格を提示した者は含まない。)により行うものとする。ただし、最低制限価格未満の価格を提示した者がいる場合には、再度入札を行うものとする。

(特記事項)

第11条 入札参加資格を開札後に確認する事後審査方式の入札にあっては、おおむねこの要綱を準用するものとし、その他詳細等については別に定めるものとする。ただし、この要綱と相違する場合は、別に定めるものを優先するものとする。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、制限付一般競争入札の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成9年4月1日から施行する。
(郡山市制限付一般競争入札実施要綱の廃止)
- 2 郡山市制限付一般競争入札実施要綱(平成7年5月25日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成13年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月12日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年8月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年9月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年5月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年2月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

第1号様式（第4条関係）

公告第 号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、各工事の入札に共通する資格及び事項を公告する。

なお、次に掲げるもののほか、各工事の入札に係る個別事項については、工事ごとに行う公告において規定するものとする。

年 月 日

郡山市長

- 第1 入札に参加する者に必要な資格
- 第2 設計図書等の閲覧
- 第3 入札参加の申込み
- 第4 設計図書等に対する質疑応答
- 第5 入札保証金
- 第6 入札書に入力する金額
- 第7 入札の中止等
- 第8 入札の無効
- 第9 落札者の決定等
- 第10 契約締結及び契約書の作成
- 第11 入札に関する注意事項
- 第12 その他

第2号様式（第4条関係）

公告第 号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、 年郡山市公告第 号の規定によるものとする。

年 月 日

郡 山 市 長

第1 制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号		
2	業 種		
3	工 事 名		
4	施 行 場 所		
5	施 行 期 限		
6	工 事 概 要		
7	支 払 条 件	前金払	
		中間前金払	
		部分払	
8	予 定 価 格		
9	最 低 制 限 価 格		
10	調 査 基 準 価 格 及 び 失 格 基 準 価 格		
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施		
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等		
13	議会の議決に付すべき契約		
14	電 子 契 約		

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	
2	工事費内訳書	
3	入札期間	

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	
2	開札日時	

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	
2	郡山市の 年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	
	等級別格付	
	総合点	
	所在地要件	
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	
	その他の要件	
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者を配置することができる者であること。	
	資格要件	
	雇用関係	
	その他の要件	
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	
6	施行実績	

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	
2	設計図書等に対する質問期限	
3	質問の回答期限	
4	入札参加申請期限	

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市長

令和 年 月 日

下記の制限付一般競争入札について、入札参加申請をいたします。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと及びこの申請書の記載事項に事実と相違ないことを誓約いたします。

申請者	所在地			
	商号又は名称			
	代表者職氏名			
	電話番号		市登録番号	
	総合点※		郡山市格付等級	

※郡山市格付等級に係る総合点又は経営事項審査の総合評定値

（公告中の入札に参加する者に必要な資格要件により該当する点数を記入すること）

記

契約番号	
工事等名	
施工場所	

申請者の手持工事（本年度に郡山市と契約した同業種の制限付一般競争入札で行った工事を記入すること）

工事名	当初契約金額（円）

配置予定技術者 (2人まで)	氏名		
	資格		
手持工事 状況	工事名		
	専任・非専任		
	発注機関名		
	従事職務名		
	引渡（完了検査） 予定年月日		
備考			

様

郡山市長

入札参加資格確認通知書

先に申請のあった制限付一般競争入札に係る入札参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

契約番号	第 号
工事等名	
入札参加資格の有無	有 無
入札参加資格がないと認めた理由	

第5号様式（第8条関係）

※整理番号	
-------	--

設 計 図 書 等 質 問 書

年 月 日

郡 山 市 長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

作成担当氏名

電 話 番 号

契約番号	第	号
工事等名		
質 問 事 項		

注：※印の欄には記載しないこと。

第6号様式（第8条関係）

※整理番号	
-------	--

設 計 図 書 等 回 答 書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

郡山市長

契約番号	第 号
工事等名	
回 答 事 項	

注：※印の欄の番号は、本工事の設計図書等質問書の整理番号を示す。